

建設業許可・経営事項審査電子申請システム（JCIP）

操作マニュアル（分割版）

2. 4版

5. 4. 書類作成画面（経営事項審査の申請・再審査の申立）

令和7年3月

国土交通省

目次

※（ ）内は全体版のページ番号

5. 4. 経営事項審査の申請・再審査の申立 書類作成画面

経営事項審査申請データ作成の補助機能

前回申請差分比較

前回の経審申請データの内容と今回の申請内容の差分有無を比較し、書類毎に差分を一覧表示する機能です。

①各書類作成画面の左上「前回申請との差分」ボタンを押下してください。

※下記いずれかに該当する場合は、「前回申請との差分」ボタンは表示されません

- ・ 前回申請を JCIP で行っていない（紙申請）
- ・ 前回と今回の申請区分が「経営規模等評価＋総合評定値」以外
- ・ 前回申請の状態が「発行済」になっていない
- ・ 前回の申請先行政庁が、今回の申請先とは異なる



②今回の申請データ内の書類と、前回申請済の書類の内容に差分がある項目が「前回申請差分一覧」画面に表示されます。

印刷 閉じる

様式名	第25号の14 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書	
商号名称	〇〇株式会社	
許可番号	〇〇〇〇〇〇〇〇	
前回審査基準日	令和6年6月30日	画面上の「前回申請」が比較の目的に照らして適切か (期待した「前回」の申請内容か)、「前回審査基準日」 の日付をご確認ください
今回審査基準日	令和6年12月31日	
最終更新日	2025/02/13 16:49	

比較対象	前回申請	今回申請
作成年月日	令和06年08月01日	令和06年02月01日
審査基準日	令和06年06月30日	令和06年12月31日
処理の区分1	00 通常(12ヶ月)決算	01 半期(6ヶ月)決算
商号又は名称のフリガナ	〇〇株式会社	〇〇株式会社
商号又は名称	(株) 〇〇工業	(株) 〇〇工業
代表者又は個人の氏名のフリガナ	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
代表者又は個人の氏名	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇
郵便番号前3桁	310	311
郵便番号後4桁	0063	0061
電話番号	029-123-4567	029-123-4567

③前回申請との差分が生じている項目については、「前回申請」と「今回申請」の列にそれぞれ入力された値が表示されます。

比較対象	前回申請	今回申請
利益額_2期平均	2,000	1,000
審査対象事業年度_営業利益	2,000	1,000
審査対象事業年度の前審査対象事業年度_営業利益	2,000	1,000

◆対象様式

経営規模等評価申請書・総合評定値請求書

別紙3 その他の審査項目(社会性等)

例) 変更内容毎の比較結果の表示パターン (経営規模等評価申請書・総合評定値請求書)

項目名	変更内容	「前回申請差分一覧」の表示内容		
		項目名	前回申請	今回申請
利益額_2期平均	入力値を変更	利益額_2期平均	2,000	1,000
	未入力→入力値あり	利益額_2期平均		1,000
	入力値あり→未入力 (削除)	利益額_2期平均	2,000	

④一覧形式の書類では、技術職員に関する情報については、入力行の変更による差分は比較対象とはせずに、各書類のキー項目 (氏名と生年月日のセット) に 対して変更 (含・追加、削除) が生じた場合を差分として比較対象とします。

※入力されている行に関わらず、キー項目同士を比較します

比較対象	前回申請	今回申請
技能者人数	3	4
レベル向上有の技能者人数	2	4
控除対象の技能者人数	0	1
■■■■ (昭和60年06月06日) 控除対象	未選択 1ページ2行目	選択 1ページ2行目
■■■■ (昭和30年03月03日) レベル向上の有無	未選択 1ページ3行目	選択 1ページ3行目
■■■■ (昭和60年06月06日)		(追加)1ページ4行目

◆対象様式

別紙2 技術職員名簿

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

技能者名簿

例) 変更内容毎の比較結果の表示パターン (技能者名簿)

項目名	キー項目	変更内容	「前回申請差分一覧」の表示内容		
			項目名	前回申請	今回申請
控除対象	A山B男 (1987/04/03)	チェックなし→チェックあり	A山B男 (1987/04/03) 控除対象	未選択 nページm行目	選択 nページm行目
		チェックあり→チェックなし	A山B男 (1987/04/03) 控除対象	選択 nページm行目	未選択 nページm行目
-	C川D太 (2002/03/31)	キー項目追加	C川D太 (2002/03/31)		(追加) nページm行目
		キー項目削除	C川D太 (2002/03/31)	nページm行目	(削除)
		同一キー項目複数(件数増減あり)	C川D太 (2002/03/31)	(1件該当)	(2件該当)
		同一キー項目複数(件数増減なし)	C川D太 (2002/03/31)	(2件該当)	(2件該当)

※同一のキー項目が複数件ある場合は、差分を比較する対象のキー項目が特定できないため該当件数のみ表示します

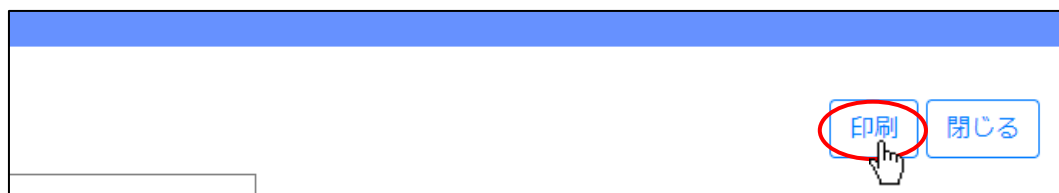
※「別紙2 技術職員名簿」では、キー項目毎の複数項目 (業種コード1・2、有資格区分コード1・2、講習受講1・2) をひとかたまりの情報「有資格区分等」としてまとめた形で差分の有無を判定し、差分がある場合は一覧に表示します

例) 有資格区分等の一部 (講習受講1、業種コード2、有資格区分コード2) が前回申請から変更された場合の表示内容

比較対象	前回申請	今回申請
■■■■ (昭和30年03月03日) 有資格区分等	10 タイル・れんが・ブロック工事 23E 2 無/29 解体工事 113 2 無 1ページ4行目	10 タイル・れんが・ブロック工事 23E 1 有/28 清掃施設 工事 001 2 無 1ページ1行目

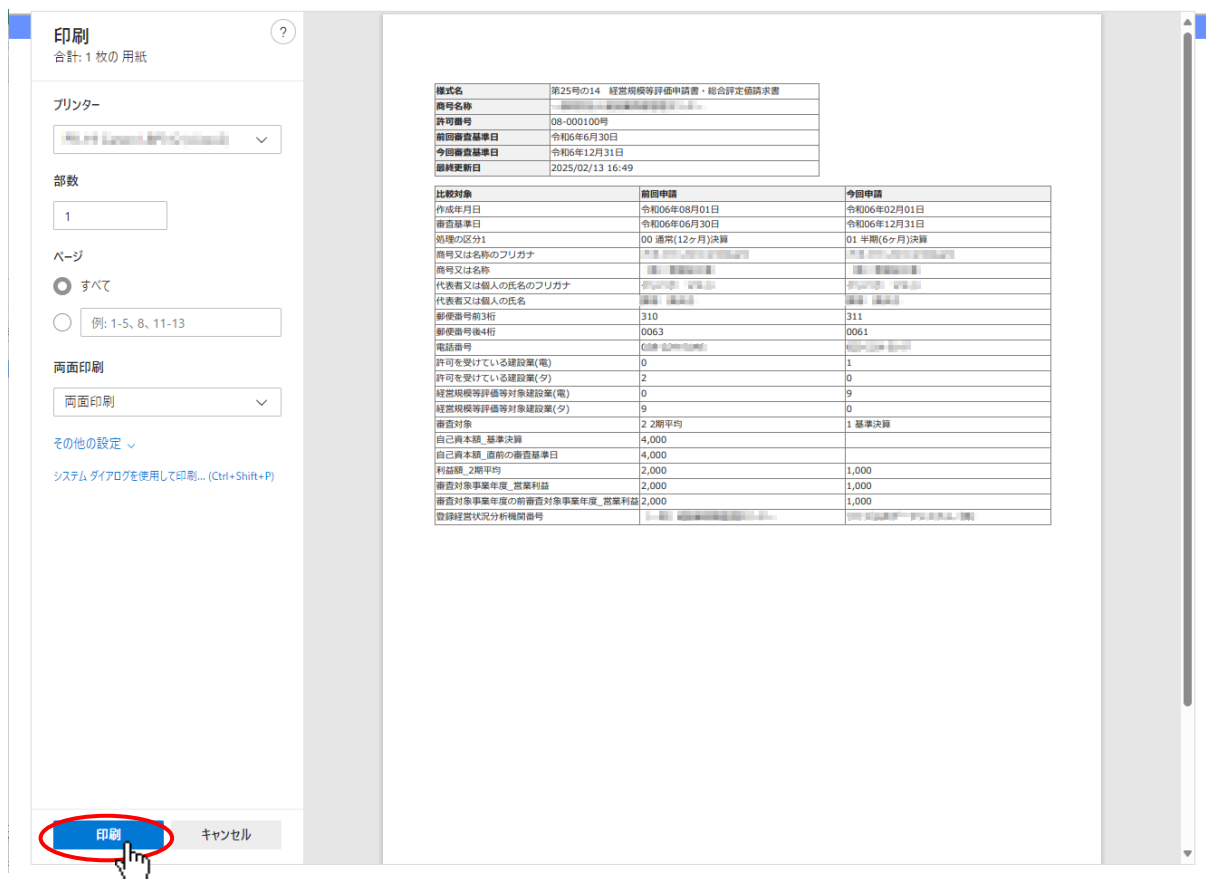
⑤「印刷」ボタンを押下すると WEB ブラウザの印刷プレビュー画面が表示されます。

※WEB ブラウザの種類・バージョンにより印刷ボタン押下時の挙動が異なる場合があります



⑥WEB ブラウザの印刷プレビュー画面の「印刷」ボタンを押下すると、差分一覧画面を印刷することができます。

※WEB ブラウザの種類・バージョンにより印刷プレビュー画面の態様は異なります



※「前回申請差分比較」における前回データとの比較対象範囲は、書類単体ではなく申請データ全体となります

例) 過去（前回、前々回）の申請における、書類作成有無パターン

	経営規模等評価申請書 ・総合評価値請求書	継続雇用制度の適用を 受けている技術職員名簿	技能者名簿
①前々回	あり	あり	なし
②前回	あり	なし	あり
③今回	「②前回」の申請内容と比較		

比較対象が前回の申請データのため、前回の申請時に作成されていない書類は（前々回の申請データでは作成されていても）「前回申請との差分」ボタンが非表示となり比較は行えません。

上図の例では、「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」は前回作成されていないため、今回の比較対象＝なしとなります。

※「前回申請差分比較」における「前回」の定義は、「前回申請取込」と異なりますのでご注意ください

参考： [3. 3. 2. 「前回申請取込」が可能な書類](#)

様式第25号の14： 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」を押下してください。

書類名	入力状況	必須	訂正	ダウンロード	別紙
第25号の14 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書	—	必須	—	—	別紙
別紙1 工事種類別(元請)完成工事高	—	必須	—	—	別紙

- ②「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

経営規模等評価申請書

経営規模等評価再審査申立書

総合評定値請求書

作成年月日 令和 04 年 12 月 15 日

申請先 東京都 知事 殿

申請者 東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号
 aaa 株式会社
 山田太郎2

02	申請時の許可番号	大臣知事コード 13 東京都知事許可	許可番号 (特定 - 02) 第 111111 号	許可年月日 令和 02 年 07 月 15 日
03	前回の申請時の許可番号	大臣知事コード	許可番号 (-) 第 号	許可年月日 年 月 日
04	審査基準日	年 月 日		
05	申請等の区分	1 経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求		
06	処理の区分	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ? ? </div>		

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

申請先? 東京都 知事

申請者? 東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号
aaa 株式会社
山田太郎2

代理人? 東京都中央区〇丁目〇番
鈴木花子

項番	項目	入力内容
02	申請時の許可番号	大臣知事コード: 13 東京都知事許可 (特定 - 02) 第 111111 号 許可年月日: 令和 02 年 07 月 15 日
03	前回の申請時の許可番号	大臣知事コード: 許可番号: () 第 () 号 許可年月日: 年 月 日
04	審査基準日	年 月 日
05	申請等の区分	1 経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求
06	処理の区分	

「06 処理の区分」のヘルプは（他のヘルプと異なり）クリックで表示されます

ア. 申請先 システム → 「申請・届出選択」画面で選択した行政庁が反映されます
（国土交通大臣許可の場合は、入力内容により自動判定されます）

【本人申請】

イ. 申請者の住所 GビズID → 「所在地」として登録した情報が反映されます
ウ. 申請者の法人名／屋号 GビズID → 「法人名／屋号」として登録した情報が反映されます
エ. 申請者の氏名 GビズID → 「代表者名」として登録した情報が反映されます
オ. 代理人の住所 → 表示されません
カ. 代理人の氏名 → 表示されません

【代理申請】

イ. 申請者の住所 システム → 委任状で設定した、委任者の「所在地」が反映されます
ウ. 申請者の法人名／屋号 システム → 委任状で設定した、委任者の「商号名称」が反映されます
エ. 申請者の氏名 システム → 委任状で設定した、委任者の「代表者又は個人の氏名」が反映されます
オ. 代理人の住所 システム → 委任状に設定した、代理人の「住所」が反映されます
カ. 代理人の氏名 システム → 委任状に設定した、代理人の「氏名」が反映されます

キ. 「02 申請時の許可番号」 公開情報 → 「申請・届出選択」画面で入力した許可番号と、その関連情報が反映されます

※ 「03 前回の申請時の許可番号」は、「前回の申請時の許可番号」と、上記「申請時の許可番号」が異なる場合のみ入力します

ク. 「05 申請等の区分」 システム → 「申請・届出選択」画面で押下したボタンに応じた申請区分が反映されます

07	法人又は個人の別	①	1 法人	ケ	資本金額又は出資総額	コ	292,000,000 千円 (半角数字10桁以内)	法人番号	②	サ	5510005017785 (半角数字13桁)
08	商号又は名称のフリガナ	①	〇〇ケンセツ	シ	※法人の種類を表す文字のフリガナは入力しない						
09	商号又は名称	①	〇〇建設 (株)	ス	※法人の種類を表す文字は略号を入力する						
10	代表者又は個人の氏名のフリガナ	①	ケンセツ タロウ	セ	※姓と名の間を1文字空ける						
11	代表者又は個人の氏名	①	建設 太郎	ソ	※姓と名の間を1文字空ける						
12	主たる営業所の所在地_市区町村コード	①	13102	タ	※項番14の住所検索により自動的に入力されます						
13	主たる営業所の所在地	①	〇〇町2-8-5	チ	※市区町村名に続くところから入力 ※項番14の住所検索により自動的に入力されます						
14	郵便番号	①	〒101-0032	ツ	電話番号	テ	03-3535-3535 (半角数字10桁以内)※電話番号はハイフンを入力				

【本人申請】

ケ、「07 法人又は個人の別」 **ギビズID** →「事業形態」として登録した情報（法人／個人事業主）が反映されます

【代理申請】

ケ、「07 法人又は個人の別」 **システム** →委任状で設定した、「委任元事業形態」が反映されます

コ、「資本金額又は出資総額」 **公開情報** →「02 申請時の許可番号」を申請した際の情報が反映されます

【本人申請】

サ、法人番号 **ギビズID** →「法人番号」として登録した情報が反映されます

【代理申請】

サ、法人番号 **システム** →委任状で設定した、「委任元法人番号」が反映されます
※委任元が個人事業主の場合は空欄となります

シ、「08 商号又は名称のフリガナ」 **公開情報** →「02 申請時の許可番号」を申請した際の情報が反映されます

ス、「09 商号又は名称」 **公開情報** →同上

セ、「10 代表者又は個人の氏名のフリガナ」 **公開情報** →同上

ソ、「11 代表者又は個人の氏名」 **公開情報** →同上

タ、「12 主たる営業所の所在地_市区町村コード」 **公開情報** →同上

チ、「13 主たる営業所の所在地」 **公開情報** →同上

ツ、「14 郵便番号」 **公開情報** →同上

テ、「電話番号」 **公開情報** →同上

[illegible]

ト、「15 許可を受けている建設業」 **公開情報** → 「02 申請時の許可番号」にて許可を受けている業種に1または2が設定されます
(任意の値に変更可能: 空欄or1or2)

ナ.「17 自己資本額」 システム → 審査対象で「2 2 期平均」を選択した場合のみ、「基準決算」と「直前の審査基準日」に入力した値の平均値を、自動的に反映します（任意の値に変更可能）

<input type="text" value=""/> (半角10桁以内)	千円	審査対象	<input type="text" value=""/>	基準決算	<input type="text" value=""/>	千円 (半角10桁以内)	<input type="button" value="線下げ"/>
				直前の審査基準日	<input type="text" value=""/>	千円 (半角数字10桁以内)	

二、「審査対象」 → 「2 2 期平均」を選択した場合のみ、「基準決算」「直前の審査基準日」が入力必須となり、「繰下げ」ボタンが活性化します

又、自己資本額の「繰下げ」ボタン → 押下すると、「自己資本額」の各入力値が変化します

※「審査対象」で、「2 2 期平均」を選択した場合のみ使用可能

千円
 千円 (半角10桁以内)
 千円 (半角10桁以内)
 千円 (半角数字10桁以内)

- ・「自己資本額」の入力値が空になります
- ・「基準決算」の入力値が、「直前の審査基準日」に移動します

ネ. 「18 利益額（2 期平均）」 システム → 審査対象事業年度、および審査対象事業年度の前審査対象事業年度の「営業利益」「減価償却実施額」に入力した値の平均値を、自動的に反映します（任意の値に変更可能）

千円 「利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益 + 減価償却実施額」				繰下げ	
審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度			
営業利益	<input type="text"/>	千円 (半角10桁以内)	営業利益	<input type="text"/>	千円 (半角10桁以内)
減価償却実施額	<input type="text"/>	千円 (半角数字10桁以内)	減価償却実施額	<input type="text"/>	千円 (半角数字10桁以内)

ノ. 利益額（2 期平均）の「繰下げ」ボタン → 押下すると、「自己資本額」の各入力値が変化します

※「審査対象」で、「2 2 期平均」を選択した場合のみ使用可能

千円 「利益額(利払前税引前償却前利益) = 営業利益 + 減価償却実施額」				繰下げ	
審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度			
営業利益	<input type="text"/>	千円 (半角10桁以内)	営業利益	<input type="text"/>	千円 (半角10桁以内)
減価償却実施額	<input type="text"/>	千円 (半角数字10桁以内)	減価償却実施額	<input type="text"/>	千円 (半角数字10桁以内)

- ・「利益額（2 期平均）」の入力値が空になります
- ・「審査対象事業年度」の「営業利益」と「減価償却実施額」の入力値が、
「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」の「営業利益」と「減価償却実施額」に移動します

ハ. 「19 技術職員数」 システム → 「別紙2 技術職員名簿」に入力した技術職員数の合計人数を、自動的に合算・反映します
(値は変更不可)

ヒ. 「20 登録経営状況分析機関番号」 → 審査を依頼する分析機関をプルダウンリストから選択します（「番号」の入力は不要）

フ. 「認証キー」 → 経営状況分析結果通知書の、右下に記載されている認証キー（半角数字 16 桁）を入力します

※バックヤード連携データ活用のため、原則として認証キーの入力にご協力ください

※入力するとエラーが発生する等の場合は、確認書類として「経営状況分析結果通知書」を

「申請・届出内容」画面で添付してください

【参考】 [3. 2. 8. 2. 申請・届出全体に関する確認書類の添付（行政庁独自で添付を求めるもの等）](#)

経営規模等評価の再審査の申立を行う場合					
審査結果の通知番号 第 <input type="text"/> 号		審査結果の通知の年月日 ▼ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日		再審査の申立を行う場合のみ 入力必須となります	
再審査を求める事項 <input type="text"/>		再審査を求める理由 <input type="text"/>			
連絡先 ?					
所属等 建設課	氏名 建設太郎 (全角10桁以内)	電話番号 03-1234-5678 (半角15桁以内)※電話番号はハイフンを入力	ファックス番号 03-1234-5678 (半角15桁以内)※ファックス番号はハイフンを入力	ヒ	

ヒ. 連絡先 システム → 「申請・届出内容」画面の「申請者連絡先」に登録した情報が反映されます（任意の値に変更可能）

書類名	ファイル名	必須	ダウンロード ?	削除
前期の自己資本額を確認する資料		参照		

確認書類「前期の自己資本額を確認する資料」を添付する手順は、以下の章をご参照ください。

※再審査の場合は「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」の入力内容に関わらず添付任意となります

【参考】 [3. 2. 8. 3. 様式に関する確認書類の添付](#)

様式第25号の14 別紙1： 工事種別完成工事高・工事種別元請完成工事高

①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「工事種別（元請）完成工事高」を押下してください。

第25号の14 経営規模等評価申請書・総合評定値請求書	—	必須	—	別紙7
別紙1 工事種別(元請)完成工事高	—	必須	—	別紙7
別紙2 技術職員名簿	—	必須	—	別紙7

②「工事種別完成工事高工事種別元請完成工事高」の入力画面が開きます。

工事種別完成工事高
工事種別元請完成工事高

項番

31

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度又は
前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度
自 年 月 至 年 月

審査対象事業年度の
前審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月

審査対象事業年度の
前々審査対象事業年度 年 月 ~ 年 月

審査対象事業年度
自 年 月 至 年 月

計算基準の区分

ページ移動
最初 前頁 1 頁 / 1 頁 次頁 最後

ページ追加 ページ削除

ページ入替
← →

業種 コード	完成工事高（千円） （半角数字10桁以内）	元請完成工事高（千円） （半角数字10桁以内）	完成工事高（千円） （半角数字10桁以内）	元請完成工事高（千円） （半角数字10桁以内）
32				

保存

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。

項番

31

ア

審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度

自 年 月 至 年 月

イ

審査対象事業年度の前審査対象事業年度

審査対象事業年度の前々審査対象事業年度

審査対象事業年度

元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

計算基準の区分

0文字/最大200文字

ページ移動

最初 前頁 1 / 1 頁 次頁 最後

ページ追加 ページ削除

ページ入替

ウ

エ

完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)

工事の種類

完成工事高計算表

元請完成工事高計算表

0文字/最大255文字

0文字/最大255文字

0文字/最大200文字

0文字/最大200文字

ア、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」

→「計算基準の区分」で「1 2年平均」を選択した場合、入力必須となります

システム

→「2 3年平均」を選択した場合、下記イに入力した年月に基づき自動設定されます

イ、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」、「審査対象事業年度の前々審査対象事業年度」

→「計算基準の区分」で「2 3年平均」を選択した場合、入力必須となります

ウ、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度の完成工事高」

システム

→「計算基準の区分」で「2 3年平均」を選択した時に、「完成工事高計算表」に入力した「前審査対象事業年度」と「前々審査対象事業年度」の値が金額（半角数字）のみの場合、その入力した金額の平均値が自動設定されます（任意の値に変更可能）

エ、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度の元請完成工事高」

システム

→「計算基準の区分」で「2 3年平均」を選択した時に、「元請完成工事高計算表」に入力した「前審査対象事業年度」と「前々審査対象事業年度」の値が金額（半角数字）のみの場合、その入力した金額の平均値が自動設定されます（任意の値に変更可能）

オ、「繰下げ」ボタン → 押下すると、「審査対象事業年度」の各入力値（事業年度の自・至、完成工事高、元請完成工事高）が別の項目に移動します ※選択した「計算基準の区分」によって、押下時の動作が異なります

(1) 計算基準の区分「1 2年平均」の場合

下記項目の入力値の移動が行われます

The screenshot displays the JCIP system interface. At the top, there is a '繰下げ' (Shift Down) button. Below it, item 31 is shown with several input fields for '審査対象事業年度' (Review Target Business Year). A red box highlights the '自' (From) and '至' (To) fields, and another red box highlights the '完成工事高' (Completion Work Cost) and '元請完成工事高' (Subcontract Completion Work Cost) fields. Red arrows indicate the movement of data from these fields to item 32. Item 32 is shown with a table structure where the data from item 31 is moved. The table has columns for '業種コード' (Industry Code), '完成工事高 (千円)' (Completion Work Cost (1000 Yen)), '元請完成工事高 (千円)' (Subcontract Completion Work Cost (1000 Yen)), and '元請完成工事高 (千円)' (Subcontract Completion Work Cost (1000 Yen)). The '完成工事高' and '元請完成工事高' columns are highlighted with red boxes, and red arrows show the data being moved from item 31 to these columns. Below the table, there are sections for '完成工事高計算表' (Completion Work Cost Calculation Table) and '元請完成工事高計算表' (Subcontract Completion Work Cost Calculation Table), each with input fields for '審査対象事業年度' (Review Target Business Year) and '前々審査対象事業年度' (Two Years Before Review Target Business Year).

・「審査対象事業年度」の各入力値（事業年度の自・至、完成工事高、元請完成工事高）が、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」の各入力項目に移動します

(2) 計算基準の区分「2 3年平均」の場合

下記項目の入力値の移動が行われます

項番		線下げ		
31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 00 年 00 月 至 00 年 00 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 00 年 00 月 ~ 00 年 00 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 00 年 00 月 ~ 00 年 00 月	審査対象事業年度 自 00 年 00 月 至 00 年 00 月 計算基準の区分		
ページ移動 最初 前頁 1 / 1 頁 次頁 最後		ページ追加 ページ削除	ページ入替 ← →	
業種 コード	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)
32	完成工事高計算表 審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度		

・「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」の各入力値（事業年度の自・至、完成工事高、元請完成工事高）が、「審査対象事業年度の前々審査対象事業年度」の各入力項目に移動します

項番		線下げ		
31	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 00 年 00 月 至 00 年 00 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 00 年 00 月 ~ 00 年 00 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 00 年 00 月 ~ 00 年 00 月	審査対象事業年度 自 00 年 00 月 至 00 年 00 月 計算基準の区分		
ページ移動 最初 前頁 1 / 1 頁 次頁 最後		ページ追加 ページ削除	ページ入替 ← →	
業種 コード	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)
32	完成工事高計算表 審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度	元請完成工事高計算表 審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度		

・「審査対象事業年度」の各入力値（事業年度の自・至、完成工事高、元請完成工事高）が、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」の各入力項目に移動します

ページ移動

最初 前頁 1 頁 / 1 頁 次頁 最後

ページ追加

ページ削除

ページ入替

←

→

カ

業種	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)	完成工事高 (千円)	元請完成工事高 (千円)
----	------------	--------------	------------	--------------

カ、「ページ追加」ボタン →押下すると、新たなページを追加します（業種を5つ以上入力する場合に使用）

「ページ削除」ボタン →押下すると、現在表示中のページを削除します

ページ入替「←」ボタン →押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り上げます（ページのソート順変更）

「→」ボタン →押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り下げます（ページのソート順変更）

34 合計

キ

キ、「34 合計」 システム →この様式の各行に入力した「完成工事高」及び「元請完成工事高」の合計値を、自動的に合算・反映します（任意の値に変更可能）

※合計値を任意の値に変更する場合は、許容されている誤差の範囲外の値を入力するとエラーとなります

【参考】 [◎合計金額の整合性チェック](#)

◎内訳業種の入力

以下3業種の内訳業種を入力する場合は、その業種を入力した行の下の行に入力してください。

業種	内訳業種
010 土木一式工事	011 プレストレストコンクリート構造物工事
050 とび・土工・コンクリート工事	051 法面処理工事
110 鋼構造物工事	111 鋼橋上部工事

「業種コード」で内訳業種を選択すると行の色が緑色に変化します。

業種コード	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字10桁以内)
32 010 土木	100	100	100	100
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
土木一式工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 0文字/最大255文字		
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	0文字/最大200文字	0文字/最大200文字
32 011 プレ	50	50	50	50
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
プレストレスト コンクリート構 造物工事	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	審査対象事業 年度の前審査 対象事業年度 0文字/最大255文字		
	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	審査対象事業 年度の前々審査 対象事業年度 0文字/最大255文字	0文字/最大200文字	0文字/最大200文字

◎合計金額の整合性チェック

「審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度」および「審査対象事業年度」の各列に入力された、各行の業種（積み上げ業種）の「完成工事高」および「元請完成工事高」の合計金額（項番 34「合計」の値）を、任意の値に変更した時は整合性チェックを自動で行い、不整合が生じた場合はエラーとなります。

ただし、「個々の積み上げ業種の金額を合算」した際に生じうる誤差として、 $\pm (n+1)$ 以内の誤差についてはエラー対象外となります。

※ $n+1$ = すべてのページの項番 32 に入力した業種（内訳業種を除く）の数に、項番 33「その他」を加えた数

例）下図の通り、各業種（内訳業種を除く）に入力した値を正とした場合、項番 34「合計」に、合計値として入力できる値（エラーにならない値）の許容範囲は以下の通りです → 積み上げ業種が 2 業種のため、 ± 3 以内を許容

業種 コード	完成工事高 (千円) (半角数字 10 桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字 10 桁以内)	完成工事高 (千円) (半角数字 10 桁以内)	元請完成工事高 (千円) (半角数字 10 桁以内)
32 010 土木	1,000	800	1,000	800
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	1,000	800		
土木工事	1,000	800		
32 011 プレ	500	400	500	400
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	500	400		
プレストレストコンクリート構造物工事	500	400		
32 070 屋根	600	300	600	300
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	600	300		
屋根工事	600	300		
32				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度				
工事				
33 その他	2,000	1,500	2,000	1,500
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	2,000	1,500		
その他工事	2,000	1,500		
34 合計	3,900	2,600	3,900	2,600

契約後 V E に係る完成工事高の評価の特例 2 無

3,597～3,603

2,597～2,603

3,397～3,403

2,297～2,303

※この様式の入力単位は千円単位のための、「百万円単位の金額を、千円単位で入力する」場合を想定し、比較する値（各業種（内訳業種を除く）に入力した値の合計と、34「合計」の値）の両方が 1,000 で割り切れる時には、「入力した値を 1,000 で割った値」同士で整合性チェックが行われます

様式第25号の14 別紙2： 技術職員名簿

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「技術職員名簿」を押下してください。

別紙1	工事種別(元請)完成工事高	—	必須	—	別紙1
別紙2	技術職員名簿	—	必須	—	別紙2
別紙3	その他の審査項目(社会性等)	—	必須	—	別紙3

- ②「技術職員名簿」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

技術職員名簿

ページ移動

 / 1 頁

ページ追加

ページ入替

通番	新規掲載者	継続雇用 ?	技能者 ?	氏名	生年月日 生年月日順に並び替え	審査基準日 現在の満年齢 ?	業種コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ?	講習受講
1-1	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
1-2	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。

ア、「ページ追加」ボタン → 押下すると、新たなページを追加します（技術職員を 31 名以上入力する場合に使用）

「ページ削除」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを削除します

ページ入替「←」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り上げます（ページのソート順変更）

「→」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り下げます（ページのソート順変更）

イ、「生年月日順に並び替え」ボタン → 押下すると、技術職員の情報を入力した行を、生年月日順にソート順を変更します

※奇数回押下で昇順、偶数回押下で降順となります

※名簿が複数ページの場合は、全ページ通してソート順を変更します

ウ、「↑」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ上に移動します（行のソート順変更）

「↓」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ下に移動します（行のソート順変更）

エ、「新規掲載者」 → 今回の申請で「技術職員名簿」に初めて記載する方に対して、チェックを ON にします

オ、「継続雇用」 → チェックを ON にした方の氏名・生年月日は、「技術職員名簿」の保存後に

「[継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿](#)」に自動的に反映します

カ、「技能者」 → チェックを ON にした方の氏名・生年月日は、「技術職員名簿」の保存後に

「[技能者名簿](#)」内の「技術職員名簿から取込」ボタンを押下することで「[技能者名簿](#)」に反映します

キ、「審査基準日現在の満年齢」 [システム](#) → 入力した「生年月日」と、「経営規模等評価申請書・総合評価値請求書」にて設定した「審査基準日」から自動計算した満年齢が反映されます

※「経営規模等評価申請書・総合評価値請求書」が未作成の場合は、作成後に自動で更新（自動計算した満年齢が反映）されます

ク、「有資格区分コード」 → 「有資格区分コード」の確認用リンクです

※「有資格区分」コード値（3桁英数字）の一覧表が掲載された、外部サイトに接続します

ケ、該当する「有資格区分」のコード値（3桁英数字）を入力する項目です

※附則第4条該当の有資格区分コードは入力しないでください（保存時にエラーとなります）

コ、「有資格区分」のコード値が建設業法に基づく技術検定合格者の場合は検定合格番号を入力します

※該当する「有資格区分」のコード値

111、212、113、214、215、216、120、221、222、223、127、228、129、230、131、232、133、234、11H、21J、21K、21L、12C、22D、12E、22F、12G、23A、13D、23E

※再審査の場合は入力不可となります

◎資格番号等の自動チェック

技術職員名簿に入力する技術職員の「資格番号等」について、バックヤード連携による自動チェックを行います。

（チェックは「氏名、生年月日、有資格区分、資格番号等」の各項目を入力の上、「保存」ボタン押下後に実行されます）

氏名	生年月日 <small>生年月日順に並び替え</small>	審査 基準日 現在の 満年齢 ①	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ①	講習 受講 ②	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ①	講習 受講 ②	監理技術者 資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
	▼ 年 月 日									
	▼ 年 月 日									

チェック結果がNGの場合は、該当行の「資格番号等」が赤色に変化します。

土木一式工事 ▼	113 96017901	2 無 ▼
----------	-----------------	-------

「資格番号等」は未入力を許容しているため、未入力時はチェック対象外となります。（未入力の場合、色は変化しません）

土木一式工事 ▼	113 	2 無 ▼
----------	---------	-------

「正しい資格番号を入力することができない」又は「入力すべき資格番号がないため未入力とする」場合は、その技術職員に関する「技術職員の資格等を証明する資料」を添付してください。

※審査基準日時点で合格している資格のみ有効です（資格番号等に紐付く合格年月日に基づき判定します）

※再審査の場合は、このチェックは行われません（「技術職員の資格等を証明する資料」の添付は任意となります）

◎監理技術者資格者証交付番号による、監理技術者講習受講有無の自動チェック

技術職員名簿で、講習受講「有」と入力した技術者について、監理技術者資格者証交付番号その他各情報を入力することで「監理技術者講習の受講有無」について、バックヤード連携による自動チェックを行います。

（チェックは「氏名、生年月日、業種コード、有資格区分コード、講習受講、監理技術者資格者証交付番号」各項目を入力の上、「保存」ボタン押下後に実行されます）

氏名	生年月日 <small>生年月日順に並び替え</small>	審査 基準日 現在の 満年齢 ①	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ①	講習 受講 ②	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ①	講習 受講 ②	監理技術者 資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
	▼ 年 月 日									
	▼ 年 月 日									

「講習受講」が「有」の技術職員について、監理技術者資格者証交付番号が未入力の場合は、エラーとなり「監理技術者資格者証交付番号」の入力項目が赤色に変化します。

このエラーを解消するためには、正しい監理技術者資格者証交付番号を入力してください。

01 土木一式工事 ▼	113 9601790	1 有 ▼	
-------------	----------------	-------	--

正しい監理技術者資格者証交付番号を入力することができない場合は、「監理技術者資格者証交付番号」の入力項目に入力できない事情（例：「番号紛失」「再交付申請中」等）を簡潔に入力した上で、その技術職員に関する「技術職員の資格等を証明する資料」を添付してください。

「講習受講」が「有」の技術職員について、監理技術者資格者証交付番号に誤りがある場合は、エラーとなり「講習受講」「業種コード」「有資格区分コード」の入力項目が赤色に変化します。

このエラーを解消するためには、正しい監理技術者資格者証交付番号を入力してください。

01 土木一式工事 ▼	113 9601790	1 有 ▼	0000000
-------------	----------------	-------	---------

正しい監理技術者資格者証交付番号を入力することができない場合は、入力した監理技術者資格者証交付番号を消さずにその技術職員に関する「技術職員の資格等を証明する資料」を添付してください。

※再審査の場合は、このチェックは行われません（「技術職員の資格等を証明する資料」の添付は任意となります）

すべての技術者に対して、上記二つの自動チェックによる連携結果が OK となった場合のみ、「技術職員の資格等を証明する資料」の添付が不要となります、

連携結果が NG となった技術職員が一人でも含まれている場合は、その技術職員に関する「技術職員の資格等を証明する資料」を添付してください。（技術職員全員分の資料を添付する必要はありません）

入力状態	連携結果	JCIP 画面	エラー・ワーニングメッセージ	技術職員の資格等を証明する資料	申請・届出 送信
入力された対象者すべて、連携 OK	OK	なし	なし ※「 3 年又は 5 年の実務経験を必要とする業種コード 」又は「 一部の有資格区分コード 」を入力した場合は、ワーニングが残る場合があります	添付不要 ※後述のケースで、添付が必要になる場合があります	可
入力された対象者の中に、連携 NG の方が含まれている	NG	ワーニング	【資格番号が NG】 (n ページ目) (n 行目) 資格番号 a の資格情報が確認できません。 ----- 【受講「有」で交付番号が NG】 (n ページ目) (n 行目) 講習受講 a の講習受講が確認できません。 ----- 【受講「有」で交付番号未入力】 監理技術者資格者証交付番号は入力されていません。	添付あり	可
		エラー	必要書類がアップロードされていません。	添付なし	不可

→ 連携結果 OK：「技術職員の資格等を証明する資料」の添付が不要となります

→ 連携結果 NG：対象者の「技術職員の資格等を証明する資料」の添付が必要です（未添付はエラーとなり送信不可）

※「技術職員の資格等を証明する資料」を添付しても、資格番号の連携結果が NG のままの場合
ワーニングは解消しませんが、送信は可能です

◎3年又は5年の実務経験を必要とする業種コードに対する自動チェック

3年又は5年の実務経験を必要とする業種コード（有資格区分コード一覧で、数字の横に「※」又は「○」があるもの）を入力した場合、他の項目の入力内容に関わらず、保存ボタン押下時の自動チェックによりワーニング（「実務経験証明書が必要な有資格区分です。入力された氏名、生年月日、検定合格番号の確認ができた場合でも実務経験を証明する書類が必要です。」）となります。

※「実務経験を証明する書類」は、確認書類「技術職員の資格等を証明する資料」として添付してください

※再審査の場合は、このチェックは行われません（「実務経験を証明する書類」の添付は任意となります）

コード					建設業の種類																				
					土	PC	建	大	左	と	法	石	屋	電	管	タ	鋼	橋	筋	舗	し	板	力	塗	防
113	1級土木施工管理技士				5	5			1※	5	5	5	1※			1※	5	5	1※	5	5			5	1※
11H	1級土木施工管理技士補								1※	1※	1※	1※	1※			1※			1※		1※			1※	1※
214	2級土木施工管理技士	種別	土	木	2	2			1○	2	2	2	1○			1○	2	2	1○	2	2			1○	1○
21J	2級土木施工管理技士補		土	木					1○	1○	1○	1○	1○			1○			1○		1○			1○	1○
215	2級土木施工管理技士		鋼構造物塗装						1○	1○	1○	1○	1○			1○			1○		1○			2	1○
21K	2級土木施工管理技士補		鋼構造物塗装						1○	1○	1○	1○	1○			1○			1○		1○			1○	1○
216	2級土木施工管理技士		薬液注入						1○	2	2	1○	1○			1○			1○		1○			1○	1○
21L	2級土木施工管理技士補		薬液注入						1○	1○	1○	1○	1○			1○			1○		1○			1○	1○

氏名	生年月日 生年月日欄に並び替え	審査 基準日 現在の 満年齢 ①	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ②	講習 受講 ③	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ②	講習 受講 ③	監理技術者 資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

自動チェック後、ワーニング該当行の入力箇所（有資格区分コード）が青色に変化します。

26 水道施設工事	129	2 無
-----------	-----	-----

◎一部の有資格区分コードに対する自動チェック

業種コード「29 解体工事」に対し、一部の有資格区分コード（113、214、120、221、222、141、142、157、257）が入力されている場合、保存ボタン押下時の自動チェックによりワーニング（「合格年月日により解体工事の実務経験を証明する書類が必要となる場合があります。」）となります。

※「解体工事の実務経験を証明する書類」は、確認書類「技術職員の資格等を証明する資料」として添付してください

※再審査の場合は、このチェックは行われません（「解体工事の実務経験を証明する書類」の添付は任意となります）

コード				園	井	具	水	消	清	解
113	1級土木施工管理技士			1※			5		1※	5
214	2級土木施工管理技士	種別	土 木	1○			2		1○	2
120	1級建築施工管理技士					5	1※	1※	1※	5
221	2級建築施工管理技士	種別	建 築			1○	1○	1○	1○	2
222		種別	軀 体			1○	1○	1○	1○	2
141	建設・総合技術監理（建設）			5						5
142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理（建設「鋼構造及びコンクリート」）			5						5
157	とび・とび工（1級）									2
257	とび・とび工（2級）									1

氏名	生年月日 生年月日欄に並び替え	審査 基準日 現在の 満年齢 ①	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ②	講習 受講 ③	業種 コード	有資格区分コード (半角3桁) 資格番号等 ②	講習 受講 ③	監理技術者 資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
	▼ 年 月 日									

自動チェック後、ワーニング該当行の入力箇所が青色に変化します。

29 解体工事 ▼	113	2 無 ▼
-----------	-----	-------

→ 資格番号等が未入力の場合は、有資格区分コードの入力欄が青色に変化

29 解体工事 ▼	113 1111111111	2 無 ▼
-----------	-------------------	-------

→ 資格番号等が入力されている場合は、資格番号等の入力欄が青色に変化

なお、上記の業種コードと有資格区分コードが入力されている時に、「資格番号等」に入力した資格番号等（合格番号）が正しい番号（バックヤード連携によるチェック結果がOK）であっても、その番号の合格年度が平成 27 年度以前の場合は、別のワーニング（「解体工事の実務経験を証明する書類が必要です。」）となります。

※資格番号等（合格番号）の合格年度は、該当桁をご確認ください（該当桁が「15」以下＝平成 27 年度以前）

※「解体工事の実務経験を証明する書類」は、確認書類「技術職員の資格等を証明する資料」として添付してください

※再審査の場合は、このチェックは行われません（「解体工事の実務経験を証明する書類」の添付は任意となります）

◎前回申請内容とのチェック～資格番号等の入力省略機能

今回の申請において「通知書発行済となった JCIP での前回申請」と同じ技術職員情報（氏名、生年月日、有資格区分）が入力されている時には、該当する有資格区分にかかる資格番号等の欄は「前回確認済」と入力された状態となります。（システムによる自動入力）

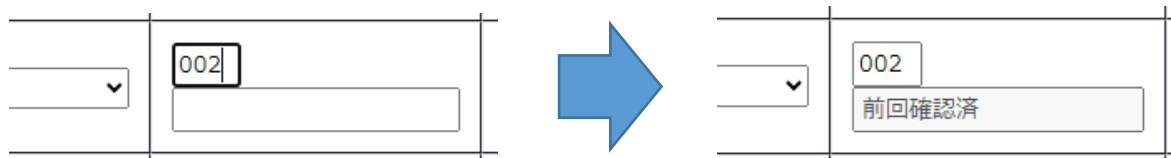
ただし、本機能が実行される有資格区分コードは以下のコードに限定されます

- ・実務経験に基づく有資格区分コード（001，002）
- ・建設業法（技術検定）に基づく有資格区分コード（111～13D、212～234、23A、23E）

なお、前回申請内容とのチェックが行われるタイミングは、操作方法によって異なります。

◆画面上で入力する場合

技術職員の「氏名、生年月日、有資格区分」の入力完了後、フォーカスアウト（入力カーソルを別の項目に移動）した時に、「資格番号等」の入力欄に「前回確認済」と自動入力されます。



◆「前回申請取込」機能を利用した場合

「前回の申請を取り込む」ボタン押下～取り込みの処理が完了した時に、「資格番号等」の入力欄には「前回確認済」と入力されています。

前回の申請を取り込む

◆「申請書類データの取込」機能を利用した場合

「申請書類データの取込」ボタン押下～取り込みの処理が完了した後で、「技術職員名簿」画面を表示した時に、「資格番号等」の入力欄には「前回確認済」と入力されています。

申請書類データの取込

なお、前回申請時に入力した有資格区分が今回の審査基準日時点で廃止されている時は、「前回確認済」となった場合であっても「保存」ボタン押下時にエラーとなります。

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード?	削除
技術職員の常勤性を証明する資料				参照
技術職員の資格等を証明する資料				参照

確認書類を添付する手順は、以下の章をご参照ください。

※再審査の場合は「技術職員名簿」の入力内容に関わらず添付任意となります

【参考】[3. 2. 8. 3. 様式に関する確認書類の添付](#)

様式第25号の14 別紙3： その他の審査項目（社会性等）

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「その他の審査項目（社会性等）」を押下してください。

別紙2 技術職員名簿	—	必須	—	別紙
別紙3 その他の審査項目(社会性等)	—	必須	—	別紙
工事種類別完成工事高付表	—		—	別紙

- ②「その他の審査項目（社会性等）」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

その他の審査項目(社会性等)

項番

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況				
41	雇用保険加入の有無	<input type="text" value="v"/>		
42	健康保険加入の有無	<input type="text" value="v"/>		
43	厚生年金保険加入の有無	<input type="text" value="v"/>		
44	建設業退職金共済制度加入の有無	<input type="text" value="v"/>		
45	退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	<input type="text" value="v"/>		
46	法定外労働災害補償制度加入の有無	<input type="text" value="v"/>		
47	若年技術職員の継続的な育成及び確保	<input type="text" value="2 非該当"/>	技術職員数 (A) <input type="text"/> 人 (半角数字6桁以内)	若年技術職員数 (B) <input type="text"/> 人 (半角数字6桁以内)
				若年技術職員の割合 (B/A) <input type="text" value="0"/> %
48	新規若年技術職員の育成及び確保	<input type="text" value="2 非該当"/>	新規若年技術職員数 (C) <input type="text"/> 人 (半角数字6桁以内)	新規若年技術職員の割合 (C/A) <input type="text" value="0"/> %
49	CPD単位取得数	<input type="text"/> 単位 (半角数字8桁以内)	技術者数 <input type="text"/> 人 (半角数字6桁以内)	
50	技能者数		技能者数	控除対象者数

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

47	若年技術職員の継続的な育成及び確保	2 非該当	技術職員数 (A)	若年技術職員数 (B)	若年技術職員の割合 (B/A)
48	新規若年技術職員の育成及び確保	2 非該当	新規若年技術職員数 (C)	新規若年技術職員の割合 (C/A)	
49	CPD単位取得数		CPD単位取得数	技術者数	
50	技能レベル向上者数		技能者数	技能者数	控除対象者数

「47 若年技術職員の継続的な育成及び確保」 **システム** → 「別紙2 技術職員名簿」に入力した情報を元に、以下の値を自動的に合算・反映します（値は変更不可）。

ア. 技術職員数 → 技術職員名簿に入力した、すべての技術職員の合計人数

イ. 若年技術職員数 → 技術職員名簿に入力した、「審査基準日現在の満年齢」が35歳未満の技術職員の合計人数

ウ. 若年技術職員数の割合 → 自動計算結果（イ/A）

「48 新規若年技術職員の育成及び確保」 **システム** → 「別紙2 技術職員名簿」に入力した情報を元に、以下の値を自動的に合算・反映します（値は変更不可）。

エ. 新規若年技術職員数 → 技術職員名簿に入力した、「審査基準日現在の満年齢」が35歳未満で、「新規掲載者」チェックがONの技術職員の合計人数

オ. 新規若年技術職員数の割合 → 自動計算結果（エ/A）

「49 CPD単位取得数」 **システム** → 「別紙2 技術職員名簿」に入力した「CPD単位取得数」及び「様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿」に入力した「CPD単位」を元に、以下の値を自動的に合算・反映します（値は変更不可）。

カ. CPD単位取得数 → すべてのCPD単位取得技術者の、CPD単位取得数の合計数

キ. 技術者数 → 技術職員名簿と、CPD単位を取得した技術者名簿に入力した合計人数

「50 技能レベル向上者数」 **システム** → 「様式第5号 技能者名簿」に入力した情報を元に、以下の値を自動的に合算・反映します（値は変更不可）。

ク. 技能レベル向上者数 → 技能者名簿に入力した、「レベル向上の有無」チェックがONの技能者の合計人数

ケ. 技能者数 → 技能者名簿に入力した、すべての技能者の合計人数

コ. 控除対象者数 → 技能者名簿に入力した、「控除対象」チェックがONの技能者の合計人数

建設業の営業継続の状況	
55	営業年数
56	民事再生法又は会社更生法の適用の有無

サ. 「55 営業年数」 **システム** → 「初めて許可（登録）を受けた年月日」に入力した日付から、「経営規模等評価申請書・総合評定値請求書」に入力した審査基準日までの期間に対して「休業等期間」に入力した期間を差し引いた年数を自動的に反映します（任意の値に変更可能）

シ. 「56 民事再生法又は会社更生法の適用の有無」 → 「1 有」を選択した場合、各項目が活性化し、入力必須となります
それ以外を選択した場合は、各項目は非活性となります

ス

建設業の経理の状況			
60	監査の受審状況	▼	
61	公認会計士等の数	1 人 (半角数字4桁以内)	連携
62	二級登録経理試験合格者の数	2 人 (半角数字4桁以内)	連携

書類名	ファイルサイズ	必須	ダウンロード ?	削除
監査の受審状況を確認する資料	参照	任意		
経理処理の適正を確認した旨の書類	参照	任意		
公認会計士等の数を証明する資料	参照	任意		
公認会計士等の常勤性を証明する資料	参照	任意		
二級登録経理試験合格者の数を証明する資料	参照	任意		
二級登録経理試験合格者の常勤性を証明する資料	参照	任意		

研究開発の状況			
63	研究開発費(2期平均)	<div> <div>0 千円</div> <div>(半角数字10桁以内)</div> </div>	<div> <div>0 千円</div> <div>(半角数字10桁以内)</div> </div>

ス、「60 監査の受審状況」 → 「1 会計監査人の設置」を選択した場合、「63 研究開発費（2 期平均）」の各項目が活性化し、入力必須となります

それ以外を選択した場合は、「63 研究開発費（2 期平均）」の各項目は非活性となります

セ

研究開発の状況			
63	研究開発費(2期平均)	<div> <div>0 千円 (半角数字10桁以内)</div> <div>0 千円 (半角数字10桁以内)</div> <div>0 千円 (半角数字10桁以内)</div> </div>	<div> <div>0 千円 (半角数字10桁以内)</div> <div>0 千円 (半角数字10桁以内)</div> </div>

セ、「繰下げ」ボタン → 押下すると、「審査対象事業年度」の値を、「審査対象事業年度の前審査対象事業年度」に移動します。

61	公認会計士等の数	?	4 (半角数字4桁以内)	連携
62	二級登録経理試験合格者の数	?	4 人 (半角数字4桁以内)	連携

ソ、「61 公認会計士等の数」 → 人数を入力すると「連携」ボタンが活性化します。

※再審査の場合、「連携」ボタンは使用不可（氏名・合格番号の入力は不要）

「連携」ボタンを押下すると、以下の画面が表示されます。

※入力した人数に応じて画面上に表示される行数が変動します（最大 14 行）

一級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
 公認会計士等数値の最高値が13.6なので、14人を超える場合も最大14人分までの入力で構いません
 「監査の受審状況」欄で「3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」を選択した場合、
 その書類の作成者（署名者）は「書類作成者」欄にチェックをしてください

通番	書類作成者	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	<input type="checkbox"/>		
2	<input type="checkbox"/>		
3	<input type="checkbox"/>		
4	<input type="checkbox"/>		

◎バックヤード連携による「合格証明書番号」チェック

一級登録経理試験合格者の情報（氏名、合格証明書番号）を入力することで、確認書類（公認会計士等の数を証明する資料）の添付を省略することができます。

①一級登録経理試験合格者の氏名、合格証明書番号を、人数分すべて入力してください。

※「60 監査の受審状況」で「3 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」を選択した場合は、当該書類を作成した一級登録経理試験合格者の「書類作成者」チェックを ON にしてください。

「監査の受審状況」欄で「3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」を選択した場合、
 その書類の作成者（署名者）は「書類作成者」欄にチェックをしてください

通番	書類作成者	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	<input checked="" type="checkbox"/>	公認一郎	129100366
2	<input type="checkbox"/>		

②入力後、画面右下の「保存」ボタンを押下してください。「合格証明書番号」のチェックが実行されます。

（番号の正誤および、加点に必要な講習が受講済であることを判定）

- ③チェック実行後エラーが表示されなければ、入力した一級登録経理試験合格者の情報が人数分すべて OK となり、その方に関する確認書類「公認会計士等の数を証明する資料」の添付は不要となります。

閉じる

一級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
 公認会計士等数値の最高値が13.6なので、14人を超える場合も最大14人分までの入力で構いません
 「監査の受審状況」欄で「3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」を選択した場合、
 その書類の作成者（署名者）は「書類作成者」欄にチェックをしてください

通番	書類作成者	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	<input checked="" type="checkbox"/>	公認一郎	129100366
2	<input type="checkbox"/>	公認二郎	1210091
3	<input type="checkbox"/>	公認三郎	15100110
4	<input type="checkbox"/>	公認四郎	19100451

- ④チェックの結果、ひとつでも NG の情報が含まれていると、以下のエラーが表示されます。

この場合は、NG となった方を削除した上で、その方に関する「公認会計士等の数を証明する資料」を添付してください。
 （一級登録経理試験合格者全員分の資料を添付する必要はありません）

閉じる

E00332: 3行目に入力された氏名、合格番号は建設業経理士データで確認できません。

一級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
 公認会計士等数値の最高値が13.6なので、14人を超える場合も最大14人分までの入力で構いません
 「監査の受審状況」欄で「3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出」を選択した場合、
 その書類の作成者（署名者）は「書類作成者」欄にチェックをしてください

通番	書類作成者	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	<input checked="" type="checkbox"/>	公認一郎	129100366
2	<input type="checkbox"/>	公認二郎	1210091
3	<input type="checkbox"/>	公認三郎	1510011
4	<input type="checkbox"/>	公認四郎	19100451

経理処理の適正を確認した旨の書類

参照

任意

公認会計士等の数を証明する資料

参照

任意

公認会計士等の常勤性を証明する資料

参照

任意

- ⑤一級登録経理試験合格者情報の編集や、添付資料の変更を行った場合は、必ず画面右下の「保存」ボタンを押下してください。

保存

61	公認会計士等の数	?	4 人 (半角数字4桁以内)	連携
62	二級登録経理試験合格者の数	?	4 人 (半角数字4桁以内)	連携

タ、「62 二級登録経理試験合格者の数」 → 人数を入力すると「連携」ボタンが活性化します。

※再審査の場合、「連携」ボタンは使用不可（氏名・合格番号の入力は不要）

「連携」ボタンを押下すると、以下の画面が表示されます。

※入力した人数に応じて画面上に表示される行数が変動します（最大 34 行）

閉じる

二級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
公認会計士等数値の最高値が13.6なので、34人を超える場合も最大34人分までの入力で構いません

通番	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1		
2		
3		
4		

保存

◎バックヤード連携による「合格証明書番号」チェック

二級登録経理試験合格者の情報（氏名、合格証明書番号）を入力することで、確認書類（二級登録経理試験合格者の数を証明する資料）の添付を省略することができます。

①二級登録経理試験合格者の氏名、合格証明書番号を、人数分すべて入力してください。

閉じる

二級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
公認会計士等数値の最高値が13.6なので、34人を超える場合も最大34人分までの入力で構いません

通番	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	経理 一郎	1021853
2		

②入力後、画面右下の「保存」ボタンを押下してください。「合格証明書番号」のチェックが実行されます。

（番号の正誤および、加点に必要な講習が受講済であることを判定）

保存

- ③チェック実行後エラーが表示されなければ、入力した二級登録経理試験合格者の情報が人数分すべて OK となります。
 確認書類「二級登録経理試験合格者の数を証明する資料」の添付は不要となります。

閉じる

二級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
 公認会計士等数値の最高値が13.6なので、34人を超える場合も最大34人分までの入力で構いません

通番	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	経理一郎	128200056
2	経理二郎	128200191
3	経理三郎	01200431
4	経理四郎	00200299

- ④チェックの結果、ひとつでも NG の情報が含まれていると、以下のエラーが表示されます。
 この場合は、NG となった方を削除した上で、その方に関する「二級登録経理試験合格者の数を証明する資料」を添付してください。（二級登録経理試験合格者全員分の資料を添付する必要はありません）

閉じる

E00332: 2行目に入力された氏名、合格番号は建設業経理士データで確認できません。

二級登録経理試験合格者の氏名、合格番号を入力してください
 公認会計士等数値の最高値が13.6なので、34人を超える場合も最大34人分までの入力で構いません

通番	氏名 ※姓と名の間にスペースは入れないでください	合格番号
1	経理一郎	128200056
2	経理二郎	128200192
3	経理三郎	01200431
4	経理四郎	00200299

公認会計士等の常勤性を証明する資料	参照	任意
二級登録経理試験合格者の数を証明する資料	参照	任意
二級登録経理試験合格者の常勤性を証明する資料	参照	任意

- ⑤二級登録経理試験合格者情報の編集や、添付資料の変更を行った場合は、必ず画面右下の「保存」ボタンを押下してください。



◆「その他の審査項目（社会性等）」確認書類

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
雇用保険加入有を確認する資料	参照			
健康保険加入有を確認する資料	参照			
厚生年金保険加入有を確認する資料	参照			
建設業退職金共済制度加入有を確認する資料	参照			
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入有を確認する資料	参照			
法定外労働災害補償制度加入有を確認する資料	参照			
若年技術職員の継続的な育成及び確保の該当有を確認する資料	参照			
新規若年技術職員の育成及び確保の該当有を確認する資料	参照			
CPD単位取得数を確認する資料	参照			
技能レベル向上者数を確認する資料	参照			
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定…	参照			
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況を確認する書類	参照			
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況を確認…	参照			

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
民事再生法又は会社更生法の適用有を確認する資料	参照			

防災活動への貢献の状況

57	防災協定の締結の有無	<input type="text"/>		
----	------------	----------------------	--	--

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
防災協定の締結有を確認する資料	参照			

法令遵守の状況

58	営業停止処分の有無	<input type="text"/>		
59	指示処分の有無	<input type="text"/>		

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
営業停止処分有を確認する資料	参照			
指示処分有を確認する資料	参照			

書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
監査の受審状況を確認する資料	参照			
経理処理の適正を確認した旨の書類	参照			
公認会計士等の数を証明する資料	参照			
公認会計士等の常勤性を証明する資料	参照			
二級登録経理試験合格者の数を証明する資料	参照			
二級登録経理試験合格者の常勤性を証明する資料	参照			

		書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
		研究開発費を確認する資料				参照
建設機械の保有状況						
64	建設機械の所有及びリース台数	<input type="text"/> 台 (半角数字3桁以内)				
		書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
		建設機械の所有及びリース台数を確認する資料				参照
国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況						
65	エコアクション21の認証の有無	<input type="text"/>				
66	ISO9001の登録の有無	<input type="text"/>				
67	ISO14001の登録の有無	<input type="text"/>				
		書類名	ファイル名*	必須	ダウンロード ?	削除
		エコアクション21の認証を証明する書類				参照
		ISO9001の登録を証明する資料				参照
		ISO14001の登録を証明する資料				参照

確認書類を添付する手順は、以下の章をご参照ください。

※再審査の場合は「その他の審査項目（社会性等）」の入力内容に関わらず添付任意となります

【参考】 [3. 2. 8. 3. 様式に関する確認書類の添付](#)

経営事項審査の事務取扱い 様式第1号： 工事種類別完成工事高付表

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「工事種類別完成工事高付表」を押下してください。

別紙3 その他の審査項目(社会性等)	—	必須	—	別紙
工事種類別完成工事高付表	—		—	別紙
継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	—		—	別紙

- ②「工事種類別完成工事高付表」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

工事種類別完成工事高付表

東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号

申請者 aaa 株式会社

山田太郎2

審査対象建設業 (半角数字10桁以内)				完成工事高 (半角数字10桁以内)			
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div> <p>審査対象事業年度</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">▼</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">年</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">月</div> <div style="margin: 0 5px;">~</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">▼</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">年</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">月</div> </div> </div> <div style="display: flex; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">行追加</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">行削除</div> </div> </div>							
<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>	<div style="border: 1px solid black; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="text-align: right; padding-right: 5px;">千円</div>		
うち元請			うち元請				
うち元請			うち元請				
うち元請			うち元請				
うち元請			うち元請				
うち元請			うち元請				
うち元請			うち元請				

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

The screenshot shows a web form for JCIP. Callouts A through O point to the following fields:

- ア: 東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号 (Address)
- イ: aaa 株式会社 (Applicant Name)
- ウ: 山田太郎2 (Applicant Name)
- エ: 東京都中央区〇丁目〇番 (Address)
- オ: 鈴木花子 (Agent Name)
- カ: 行追加 (Add) button
- キ: 行削除 (Delete) button
- ク: 審査対象事業年度 (Review Target Business Year) dropdown
- コ: 完成工事高 (半角数字10桁以内) (Completion Work Cost)

【本人申請】

- ア. 申請者の住所 **GビズID** →「所在地」として登録した情報が反映されます
- イ. 申請者の法人名／屋号 **GビズID** →「法人名／屋号」として登録した情報が反映されます
- ウ. 申請者の氏名 **GビズID** →「代表者名」として登録した情報が反映されます
- エ. 代理人の住所 →表示されません
- オ. 代理人の氏名 →表示されません

【代理申請】

- ア. 申請者の住所 **システム** →委任状で設定した、委任者の「所在地」が反映されます
- イ. 申請者の法人名／屋号 **システム** →委任状で設定した、委任者の「商号名称」が反映されます
- ウ. 申請者の氏名 **システム** →委任状で設定した、委任者の「代表者又は個人の氏名」が反映されます
- エ. 代理人の住所 **システム** →委任状に設定した、代理人の「住所」が反映されます
- オ. 代理人の氏名 **システム** →委任状に設定した、代理人の「氏名」が反映されます

カ. 「行追加」ボタン、「行削除」ボタン →「審査対象事業年度」の入力項目行（下図）を、追加、又は削除します

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	千円		千円
うち元請	<input type="text"/>	うち元請	<input type="text"/>
	千円		千円

※画面下方「前審査対象事業年度」及び「前々審査対象事業年度」の「行追加」ボタン、「行削除」ボタンも同様にその事業年度の入力項目行を追加、削除します

キ. 「審査対象事業年度」の年月日（自・至） →相関関係に誤りがある場合（例：「自」が「至」より過去日付）はエラーとなります

◎完成工事高の整合性チェック

「審査対象建設業」の欄に入力された業種毎の「完成工事高」および「元請完成工事高」と、「完成工事高」の欄に入力された業種（積み上げ業種）の「完成工事高」合算値および「元請完成工事高」合算値との整合性チェックを自動で行い、不整合が生じた場合はエラーとなります。

ただし、「完成工事高の欄に入力された個々の積み上げ業種の金額を合算」した際に生じる誤差として、±n以内の誤差についてはエラー対象外となります。

※n = 「審査対象建設業」の欄に入力した業種に対して、「完成工事高」の欄に入力する積み上げ業種の数

審査対象建設業 (半角数字10桁以内)		完成工事高 (半角数字10桁以内)	
審査対象事業年度 令和 04 年 04 月 ~ 令和 05 年 03 月 行追加 行削除			
01 土木一式工事	10,000 千円	01 土木一式工事	5,000 千円
うち元請	5,000 千円	うち元請	2,500 千円
		05 土工・土工・コンクリート工事	3,000 千円
		うち元請	1,500 千円
		06 石工事	2,000 千円
		うち元請	1,000 千円
02 建築一式工事	13,000 千円	02 建築一式工事	10,000 千円
うち元請	8,000 千円	うち元請	6,000 千円
		16 ガラス工事	3,000 千円
		うち元請	2,000 千円

例) 上図の通り、様式右側（完成工事高の欄の積み上げ業種）に入力した値を正とした場合は、

様式左側に入力できる値（エラーにならない値）の許容範囲は以下の通りです

01 土木一式工事 → 積み上げ業種が3業種のため、±3以内を許容

完成工事高 = 9,997 ~ 10,003

元請完成工事高 = 4,997 ~ 5,003

02 建築一式工事 → 積み上げ業種が2業種のため、±2以内を許容

完成工事高 = 12,998 ~ 13,002

元請完成工事高 = 7,998 ~ 8,002

※この様式の入力単位は千円単位のため、「百万円単位の金額を、千円単位で入力する」場合を想定し、比較する値（「審査対象建設業」の欄の値と、「完成工事高」の欄の積み上げ業種に入力した値の合計）の双方が 1,000 で割り切れる時には、「入力した値を 1,000 で割った値」同士で整合性チェックが行われます

経営事項審査の事務取扱い 様式第3号： 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」を押下してください。

工事種類別完成工事高付表	—	—	別添
継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	—	—	別添
CPD単位を取得した技術者名簿	—	—	別添

- ②「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

申請先 ? 東京都 知事 ▼ 殿
 作成年月日 令和 ▼ 04 年 12 月 15 日

住所 ? 東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号

商号又は名称 ? aaa 株式会社

代表者氏名 ? 山田太郎2

通 番	氏 名	生 年 月 日
		▼ 年 ▼ 月 ▼ 日

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、すべての値が入力されている項目があります）

申請先 東京都 知事 殿

作成年月日 令和 04 年 12 月 16 日

住所 東京都港区〇〇〇丁目〇番〇号

商号又は名称 aaa 株式会社

代表者氏名 山田太郎2

代理人 東京都中央区〇丁目〇番
鈴木花子

通 番	氏 名	生 年 月 日
		年 月 日

ア. 申請先 システム →「申請・届出選択」画面で選択した行政庁が反映されます
（国土交通大臣許可の場合は、入力内容により自動判定されます）

【本人申請】

- イ. 申請者の住所 GビズID →「所在地」として登録した情報が反映されます
- ウ. 申請者の法人名／屋号 GビズID →「法人名／屋号」として登録した情報が反映されます
- エ. 申請者の氏名 GビズID →「代表者名」として登録した情報が反映されます
- オ. 代理人の住所 →表示されません
- カ. 代理人の氏名 →表示されません

【代理申請】

- イ. 申請者の住所 システム →委任状で設定した、委任者の「所在地」が反映されます
- ウ. 申請者の法人名／屋号 システム →委任状で設定した、委任者の「商号名称」が反映されます
- エ. 申請者の氏名 システム →委任状で設定した、委任者の「代表者又は個人の氏名」が反映されます
- オ. 代理人の住所 システム →委任状に設定した、代理人の「住所」が反映されます
- カ. 代理人の氏名 システム →委任状に設定した、代理人の「氏名」が反映されます

キ. 通番、氏名、生年月日 システム →「技術職員名簿」保存時に、「技術職員名簿」内で「継続雇用」チェックがONの技術職員の情報（氏名、生年月日）が自動的に反映されます
※該当者の人数分、名簿の行が生成されます（初期表示は1行のみ）

経営事項審査の事務取扱い 様式第4号： CPD 単位を取得した技術者名簿

- ① 「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「CPD 単位を取得した技術者名簿」を押下してください。

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	—	—	別添
CPD単位を取得した技術者名簿	—	—	別添
技能者名簿	—	—	別添

- ② 「CPD 単位を取得した技術者名簿」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

CPD単位を取得した技術者名簿
 (技術職員名簿に記載のある者を除く)

作成年月日 令和 04 年 12 月 15 日

ページ移動
 最初 前頁 1 / 1 頁 次頁 最後

ページ追加 ページ削除

ページ入替
 ← →

通番	氏名	生年月日 生年月日順に並び替え	CPD単位	
1	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>
2	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>
3	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>
	<input type="text"/>	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日	<input type="text"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

		ページ移動		ページ入替		
		最初	前頁	1	次頁	最後
				ページ追加	ページ削除	← →
通番	氏名	生 年 月 日	CPD単位			
		生年月日順に並び替え				
1		▼ 年 月 日		追加 ↑	削除 ↓	
2		▼ 年 月 日		追加 ↑	削除 ↓	
				追加 ↑		

ア、「ページ追加」ボタン → 押下すると、新たなページを追加します（技術者を 21 名以上入力する場合に使用）

「ページ削除」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを削除します

ページ入替「←」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り上げます（ページのソート順変更）

「→」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り下げます（ページのソート順変更）

イ、「生年月日順に並び替え」ボタン → 押下すると、技術者の情報を入力した行を、生年月日順にソート順を変更します

※奇数回押下で昇順、偶数回押下で降順となります

※名簿が複数ページの場合は、全ページ通してソート順を変更します

ウ、「追加」ボタン → 押下すると、行（入力欄）が追加されます

「削除」ボタン → 押下すると、行（入力欄）が削除されます

「↑」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ上に移動します（行のソート順変更）

「↓」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ下に移動します（行のソート順変更）

20		▼ 年 月 日		追加 ↑	削除 ↓
上記技術者が取得したCPD単位の合計（①）			0	エ	
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得した CPD単位合計（②）			0	オ	
CPD単位総計（①+②）			0	カ	

エ、上記技術者が取得した CPD 単位の合計 **システム** → 「CPD 単位を取得した技術者名簿」内、全てのページの「氏名が入力されている行」の CPD 単位の合計値を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

オ、技術職員名簿に記載のある技術職員が取得した CPD 単位合計 **システム** → 「別紙2 技術職員名簿」に入力した「CPD 単位取得数」の合計値を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

カ、CPD 単位総計 **システム** → エ+オの合計人数を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

書類名	ファイルサイズ	必須	ダウンロード ?	削除
技術職員の恒常的雇用、常勤性を証明する資料		必須		

確認書類を添付する手順は、以下の章をご参照ください。

※再審査の場合は「CPD 単位を取得した技術者名簿」の入力内容に関わらず添付任意となります

【参考】 [3. 2. 8. 3. 様式に関する確認書類の添付](#)

経営事項審査の事務取扱い 様式第5号： 技能者名簿

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「技能者名簿」を押下してください。

CPD単位を取得した技術者名簿	—	—	クリア
技能者名簿	—	—	クリア
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約…	—	—	クリア

- ②「技能者名簿」の入力画面が開きます。

[戻る](#)

技術職員名簿から取込

技能者名簿

作成年月日 令和 04 年 12 月 15 日

ページ移動
 最初 前頁 1 / 1 頁 次頁 最後

ページ追加 ページ削除

ページ入替
 ← →

通番	氏名	生 年 月 日 <small>生年月日順に並び替え</small>	評価日	レベル 向上の有無	控除対象	
1	<input type="text"/>	<div>▼</div> 年 月 日	<div>▼</div> 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>
2	<input type="text"/>	<div>▼</div> 年 月 日	<div>▼</div> 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>
3	<input type="text"/>	<div>▼</div> 年 月 日	<div>▼</div> 年 月 日	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<div>追加 ↑</div> <div>削除 ↓</div>

[保存](#)

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

ア。「技術職員名簿から取込」ボタン → 「技術職員名簿」が入力済の状態を押下すると、「技術職員名簿」内で

「技能者」チェックが ON の技能者の情報（氏名、生年月日）を取込み、「技能者名簿」内の各項目に反映します

イ。「ページ追加」ボタン → 押下すると、新たなページを追加します（技能者を 19 名以上入力する場合に使用）

「ページ削除」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを削除します

ページ入替「←」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り上げます（ページのソート順変更）

「→」ボタン → 押下すると、現在表示中のページを 1 ページ繰り下げます（ページのソート順変更）

ウ。「生年月日順に並び替え」ボタン → 押下すると、技術者の情報を入力した行を、生年月日順にソート順を変更します

※奇数回押下で昇順、偶数回押下で降順となります

※名簿が複数ページの場合は、全ページ通してソート順を変更します

エ。「追加」ボタン → 押下すると、行（入力欄）が追加されます

「削除」ボタン → 押下すると、行（入力欄）が削除されます

「↑」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ上に移動します（行のソート順変更）

「↓」ボタン → 押下すると、行の位置が一つ下に移動します（行のソート順変更）

「合計」 システム → この様式に入力した技能者数の自動計算結果を反映します。

オ. → 技能者名簿に入力された技能者の合計人数を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

カ. → 上記オのうち「レベル向上の有無」チェックが ON の技能者の合計人数を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

キ. → 上記オのうち「控除対象」チェックが ON の技能者の合計人数を、自動的に合算・反映します（値は変更不可）

確認書類を添付する手順は、以下の章をご参照ください。

【参考】 [3. 2. 8. 3. 様式に関する確認書類の添付](#)

経営事項審査の事務取扱い 様式第6号： 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書

- ①「申請・届出内容」画面の、「申請・届出書類」グリッド内、書類名「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書」を押下してください。

技能者名簿	—	—	別添
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書	—	—	別添

- ②「建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書及び情報共有に関する同意書」の入力画面が開きます。

戻る

**建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施した旨の誓約書
及び
情報共有に関する同意書**

年 月 日から 年 月 日までの期間に発注者から直接請け負った建設工事について、以下のとおり、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施していることを誓約します。

また、建設業法第27条の2第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

申請先 茨城県 知事 殿

作成年月日 令和05年09月06日
 建設キャリアアップシステム事業者ID

保存

③新規入力する場合は、以下の要領をご参照ください。（JCIP の自動処理により、既に値が入力されている項目があります）

ア

▼年▼月▼日から▼年▼月▼日

発注者から直接請け負った建設工事について、以下のとおり、建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置を実施していることを誓約します。

また、建設業法第27条の2第1項に定める国土交通大臣又は都道府県知事及び一般財団法人建設業振興基金との間において、上記の内容を確認する目的での情報共有を行うことに同意します。

申請先 茨城県 知事

作成年月日 令和 05 年 09 月 06 日

建設キャリアアップシステム事業者ID

申請者 東京都中央区築地2丁目11番24号
一般財団法人建設業情報管理センター
山田太郎

申請区分

科 目	件 数
-----	-----

イ

ウ

エ

オ

ア.「実施期間」の年月日（自・至） → 相関関係に誤りがある場合（例：「至」が「自」より過去日付）はエラーとなります

イ. 申請先 システム → 「申請・届出選択」画面で選択した行政庁が反映されます

（国土交通大臣許可の場合は、入力内容により自動判定されます）

【本人申請】

ウ. 申請者の住所 GピズID → 「所在地」として登録した情報が反映されます

エ. 申請者の法人名／屋号 GピズID → 「法人名／屋号」として登録した情報が反映されます

オ. 申請者の氏名 GピズID → 「代表者名」として登録した情報が反映されます

【代理申請】

ウ. 申請者の住所 システム → 委任状で設定した、委任者の「所在地」が反映されます

エ. 申請者の法人名／屋号 システム → 委任状で設定した、委任者の「商号名称」が反映されます

オ. 申請者の氏名 システム → 委任状で設定した、委任者の「代表者又は個人の氏名」が反映されます

科 目		件 数
措置実施工事		件
措置未実施工事	軽微な工事	件
	災害応急対策	件
合 計		0 件

カ

カ.「合計」 システム → 「措置実施工事」及び「措置未実施工事」の各件数を、自動的に合算・反映します